

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,707	流 動 負 債	2,160
現 金 及 び 預 金	227	買 掛 金	1
売 掛 金	131	未 払 金	1,783
商 品	2	未 払 法 人 税 等	186
原材料及び貯蔵品	1	未 払 消 費 税 等	35
前 払 費 用	17	契 約 負 債	6
預 け 金	192	預 り 金	94
短 期 貸 付 金	3,199	前 受 収 益	26
未 収 入 金	935	賞 与 引 当 金	22
その他の流動資産	-	その他の流動負債	3
固 定 資 産	3,702	固 定 負 債	2,099
有形固定資産	3,402	リ ー ス 債 務	3
建 物	3,082	預 り 敷 金	2,077
構 築 物	20	退 職 給 付 引 当 金	18
機 械 及 び 装 置	69		
工 具 器 具 及 び 備 品	220		
リ ー ス 資 産	5		
建 設 仮 勘 定	3	負 債 合 計	4,260
無形固定資産	9	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	9	株 主 資 本	4,149
その他の無形固定資産	0	資 本 金	100
投資その他の資産	290	資 本 剰 余 金	1,900
長 期 前 払 費 用	3	資 本 準 備 金	1,900
差 入 敷 金 保 証 金	198	利 益 剰 余 金	2,149
繰 延 税 金 資 産	69	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,149
そ の 他 の 資 産	19	別 途 積 立 金	15
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,134
		純 資 産 合 計	4,149
資 産 合 計	8,409	負 債 純 資 産 合 計	8,409

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。
 当期純利益 447 百万円

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上しております。

- (1) 商 品 …… 最終仕入原価法により計上しております。
- (2) 原材料 …… 最終仕入原価法により計上しております。
- (3) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法により計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法により計上しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ソフトウェア …… 自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。なお、償却期間は、社内における利用可能期間(5年)であります。
 - 上記以外の無形固定資産 …… 定額法により計上しております。
- (3) リース資産 …… 定額法により計上しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用 …… 定額法により計上しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
 - 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に商業施設の管理運営を行っており、建物賃貸借契約等に基づいて当該区画を賃貸しております。建物賃貸借契約等については「リース取引に関する会計基準」に基づき契約期間の範囲で収益を認識しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。